

令和7年度事務事業  
教育委員会点検及び評価資料

白井市教育委員会



## 目次

① 教育委員会点検・評価対象事業 一覧	・・・・・ P 1～2
② 令和6年度事務事業評価シート	
・ 基本方針 I 【学校教育】	・・・・・ P 3～3 4
・ 基本方針 II 【家庭教育】	・・・・・ P 3 5～3 6
・ 基本方針 III 【社会教育】	・・・・・ P 3 7～3 8
・ 基本方針 IV 【生涯学習】	・・・・・ P 3 9～5 6



## 7 計画の体系

## 基本方針 I 【学校教育】 育てます。未来を生き抜く力

方針	施策	主な取り組み
1 確かな学力の育成	(1) 「主体的・対話的で深い学び」を進め、学力向上を図る取り組みの推進	① □意欲を高める学びの創造プロジェクト ② ●教育課題調査研究事業（学習振り返り調査） ③ □学校支援アドバイザー（学力）の活用
	(2) 個に応じたきめ細かな指導・支援の充実	① ★補助教員配置事業
	(3) 外国語によるコミュニケーション活動の充実	① ●A L T配置事業
2 豊かな心の育成	(1) 「考え、議論する道徳」の授業の推進 (2) 豊かな人間関係を育む学級づくりの推進 (3) いじめ防止対策の推進	① □授業研究会の実施 ① ●教育課題調査研究事業（Q-U調査） ① □いじめ対策調査会事業
3 健やかな体の育成	(1) 体力向上を図る取り組みの推進 (2) 学校保健・学校安全の推進 (3) 学校給食の充実と食育の推進	① □意欲を高める体育活動の創造プロジェクト ② ●教育課題調査研究事業（新体力テスト） ③ □学校支援アドバイザー（体育）の活用 ① □保健・安全教育の充実と管理の徹底 ① ●小中学生の栄養指導事業
4 特別支援教育の推進	(1) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	① ●特別支援教育事業
5 多様な教育的ニーズへの対応	(1) キャリア教育の充実 (2) 不登校の児童生徒への支援の充実 (3) 教育相談の充実 (4) グローバル社会で活躍できる人材の育成 (5) 日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実	① ★地域人材活用事業 ① ●適応指導教室事業 ① ●教育相談事業 ① ●青少年国際交流事業 ① ★補助教員配置事業（日本語指導）
6 学校のICT化	(1) 授業等でのICT化・オンライン化の推進 (2) 教職員校務のICT化の推進	① ★教育の情報化推進事業 ② □授業でのICT活用プロジェクト ③ □学校支援アドバイザー（ICT）の活用 ① □校務支援システムの有効活用
7 読書活動の推進	(1) 学校図書館の機能の充実	① ★補助教員配置事業（読書活動推進）
8 教職員の育成	(1) 教職員研修への支援の充実 (2) 教職員の職場環境の整備・充実	① ●教育課題調査研究事業（教職員研修） ① □教職員の働き方改革の推進
9 特色ある学校づくり	(1) 地域との連携・協働の推進 (2) 小中連携教育の推進	① □コミュニティ・スクールの調査・研究、導入 ① □小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究

★…実施計画事業のうち戦略事業 ●…実施計画事業のうち戦略以外の事業 □…本計画のみに位置付けた事業



# 基本方針 I

## 【学校教育】

# 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	意欲を高める学びの創造プロジェクト			コード	I - 1 - (1) - ①			
SDGs	4. 持続可能な開発目標 SDGs	事業種別	国土強靭化地域計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果							
	中期成果							
	短期成果							
国土強靭化計画 リスクシナリオ								
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	款	項	目
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	会計	款	項	目	
関係課				会計	款	項	目	
事業内容	これまで、学習の評価としてテストの点数や通知表の評価・評定が気にされがちであったが、今後は、学習の入り口である学習意欲に焦点をあて、「内発的動機付け」を基本とした授業改善に取り組む。							
対象	小中学校の児童生徒							
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他		
計画期間中の主な取組	学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、「『思考し、表現する力』を高める実践モデルプログラム」の視点から、内発的動機付けを基本とした授業改善を行う。							

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	『思考し、表現する力』を高める実践モデルプログラムの視点のうち、「自分で取り組む」「広げ深める」活動で、グループでの学び合いを中心とした、課題解決型の学習に向け、授業改善に取り組んだ。また、内発的動機付けを見据えた導入の工夫に取り組んだ。						
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目				
	管理職が授業改善の必要性を理解し、学校毎に自校の課題を踏まながら、教師一人一人が一斉授業からの脱却を目指し、研修を行っている。						

## 3 コスト (Do②) (千円)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A						
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員 人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 C	673	699	740	740	740	841
総コストD=A+C D	673	699	740	740	740	841
うち人件費 (正職員+会計年度)	673	699	740	740	740	841
市民1人コストD/人口 (円)	10.72	11.15	11.86	11.89	11.89	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 1 - 1 - 1 - ①

## 4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
		目標						
①		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
		目標						
②		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	日々の教材研究と自己研鑽による、教職員の資質能力の向上が求められる。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	日々の教材研究と自己研鑽により、授業改善への成果が見られる。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	授業研究で得られた知見を市内に環流し、市全体で共有することができた。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定		(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し		(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合		(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等)		(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大		(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大		(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し		(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> その他		(実施時期: 年 月)	
改善内容等				
改善により期待される効果				

# 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	教育課題調査研究事業 (総合学力調査・Y-Pアセスメント・新体力調査・教職員研修)				コード	I 1 (1) I 2 (2) I 3 (1) I 8 (1)	① ② ③ ④
SDGs	4 環境 SDGs				事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 3		
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、その成果を各校に提供する。						
対象	全小中学校の児童生徒						
手法	■ 直営	□ 全部委託	■ 一部委託	■ 補助金等	□ 協働	□ その他	
計画期間中の主な取組	• 総合学力調査の分析。 • スポーツテストの分析及び次年度の課題設定。 • 学校生活についてのアンケート調査の実施及び体育・ICT項目の追加。 • 教職員研修の実施及び課題調査。 • 指定校による調査研究・成果の提供。						

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査をタブレット等を用いて行い、その結果を分析し、必要な指導等を行った。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行った。12月には七次台中学校で公開研究会を実施した。						
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 総合学力調査で一人一台端末の活用ができ、結果分析を生かした個別最適な学習指導ができる。		その他改善項目				

## 3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A 6,237	6,215	6,069	6,262	5,578	6,013
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	6,237	6,215	6,069	6,262	5,578	6,013
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
	人件費	C 1,345	1,398	1,479	1,479	2,219
総コストD=A+C	D 7,582	7,613	7,548	7,741	7,797	8,535
うち人件費（正職員+会計年度）	1,345	1,398	1,479	1,479	2,219	2,522
市民1人コストD/人口(円)	120.84	121.44	121.04	124.42	125.32	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード 11-1234-21(1-10)②

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
運動能力の割合（やや低い・低い） (千葉県体力・運動の力調査)	%	目標 実績	小15%未満 中15%未満 小27.0% 中27.9%	小15%未満 中15%未満 小25.1% 中24.2%	小15%未満 中15%未満 小24.5% 中23.1%	小15%未満 中15%未満 小61.2% 中64.9%	-	
① 種別	分類	達成率	小53.7 中53.5	小55.6 中53.8	小59.3 中62.0	-	-	コスト効率
指標 1 単位当たりコスト (千円)								
学校教育3プロジェクト（学力・体育・ICT活用）関連研修	回	目標 実績	各校各2回 各校各2回	各校各2回 各校各2回	各校各2回 各校各2回	各校各2回 各校各2回	各校各2回 各校各2回	
② 種別	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)								コスト効率

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	一人一人の力の現状と課題を明確にするために、大いに役立った。研究指定校を増やし、教職員の意識向上につながった。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	各調査を行うことで、現状と課題が明確になり、課題改善に向けての取組を行った。研究指定校の公開研究会は、具体的な指導方法の提案があり、大変有効だった。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	業務改善を実現するために、各種調査の結果分析を委託できることは大変効率的である。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	(実施時期: 年月) (実施時期: R7 (2025) 年 4 月) (実施時期: 年月) (実施時期: 年月) (実施時期: 年月) (実施時期: 年月) (実施時期: 年月) (実施時期: 年月) (実施時期: 年月) (実施時期: 年月)
	→	
改善内容等	引き続き総合学力調査を実施することで一人一台端末の活用ができ、児童生徒一人一人の調査結果に合わせた復習プリントをすぐに作成し、学習することができる。	
改善により期待される効果	経年変化の確認ができるので、より詳細な分析が期待できる。	

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	学校支援アドバイザー（学力・体育・ICT）の活用				コード	I	1	(1)	③
					I	-	3	(1)	③
					I	6	(1)	③	
SDGs	3 教育・学習 4 体操・運動 8 経済・産業	4 教育・学習 8 経済・産業	8 経済・産業	事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果								
	中期成果								
	短期成果								
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	1
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	予算科目	会計	款	項	目	3
関係課				会計	款	項	目	目	
事業内容	児童生徒の学力向上に向け、学習への意欲や「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業・学級経営・生徒指導等、総合的な見地から専門的なアドバイスを受け、小中学校全校共通に指導方法改善に取り組む。								
対象	小中学校の児童生徒								
手法	■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の主な取組	4人のアドバイザーの学校訪問計画を立て、計画的に訪問指導を行う。対象は、教職員及び管理職。学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に向けた研修を行う。								

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	4人のアドバイザーの学校訪問計画を立て、計画的に訪問指導を行った。対象は、教職員及び管理職。学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に向けた研修を行った。全小中学校に訪問し、全職員の授業を参観するだけでなく、若年層の職員の授業を全職員で参観し、改善点などを話し合うなど、様々な研修を行い、職員の資質向上に貢献した。									
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目							

## 3 コスト (Do②) (千円)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	5,089	5,971	5,616	9,151	6,971
うち会計年度任用職員等経費						10,897
国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	5,089	5,971	5,616	9,151	6,971	10,897
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費 C	2,690	2,797	2,959	2,959	2,959
						3,363
総コストD=A+C D	7,779	8,768	8,575	12,110	9,930	14,260
うち人件費（正職員・会計年度）	2,690	2,797	2,959	2,959	2,959	3,363
市民1人コストD/人口（円）	123.98	139.85	137.50	194.63	159.60	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I I I - 1 3 6 - (1)(1)(- 3)(3)

## 4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
		目標 実績						
① 種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
		目標 実績						
② 種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に必要な事業である。
市が関与する必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に必要なアドバイスを受けることができた。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	各校のニーズに合ったアドバイスを受けることができ、訪問も学校の予定に合わせることができる。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 ( 実施時期 : 年月 )	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し ( 実施時期 : 年月 )	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 ( 実施時期 : 年月 )	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) ( 実施時期 : 年月 )	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 ( 実施時期 : 年月 )	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 ( 実施時期 : 年月 )	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し ( 実施時期 : 年月 )	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し ( 実施時期 : 年月 )	
	<input type="checkbox"/> その他 ( 実施時期 : 年月 )	
改善内容等		
改善により期待される効果		

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート(重点戦略事業)

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	補助教員配置事業（学校・日本語指導・読書活動推進）			コード	I	1	(2)	①
				I	-	5	-	①
				I	7	(1)		①
SDGs	3 持続可能な開発目標 SDGs -W-	4 日本語 -K-	8 経済成長 -G-	事業種別 国土強靭化地域計画 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。			中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。			短期成果 子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。	
事業期間	H14(2002)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項目
担当課	学校政策課	主管課等長	大高一穂	予算科目	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目	
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員等を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。							
対象	小中学校の児童生徒							
手法	■直営 □全部委託 □一部委託 □補助金等 □協働 □その他							
計画期間中の主な取組	小学校の低学年を中心とした支援や、不登校等の児童生徒を指導・支援するため補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の短期療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。							

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	学校補助教員の配置：27名（学校補助教員16名、個別支援員2名、看護師2名、日本語指導補助教員7名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：1名						
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目 外国籍児童生徒に対して、日本語指導補助教員を追加した。				

## 3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	A 56,381	53,745	56,302	55,170	58,006	76,808
うち会計年度任用職員等経費	56,359	53,745	56,302	55,170	58,006	76,808
財源内訳	国県支出金	112	424	319	483	303
受益者負担	B					
地方債						
その他	20	27	44	33	33	109
一般財源	56,249	53,294	55,939	54,654	57,670	64,377
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,219	2,219	2,522
総コスト＝A+C D	58,399	55,843	58,521	57,389	60,225	79,330
うち人件費（正職員+会計年度）	58,377	55,843	58,521	57,389	60,225	79,330
市民1人コスト/D人件費（円）	930.73	890.73	938.38	922.39	967.97	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード 111-157-(5)(-1)(1)

## 4 指標の推移 (Check①)

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	配置した学校数		校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数	
	実績			実績	14	14	14	14	-		
	種別	活動指標		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）			4,171.3		3,988.8	4,180.1	4,301.8	-	コスト効率 低下		
②	配置した補助教員の人数		人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数	
	種別	分類		実績	33	34	31	27	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）			1,769.7		1,642.4	1,851.3	2,230.6	-	コスト効率 低下		

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	特別支援教育を受ける児童生徒、外国籍の児童生徒、不登校児童生徒の増加が課題となっており、個に応じたきめ細かな指導・支援が求められている。将来の本市を担う子供の健全な成長のためにも、引き続き必要な事業である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	令和7年度には、全中学校に校内教育支援センターを設置し、令和8年度には全小学校にも設置する方向で校内教育支援センター員を配置する。また、教員免許が必要だった職については、新たに教員免許なしの枠を作り、人材確保につなげる。周知に関して他課との連携を深める。	

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止（年度）	<input type="checkbox"/> 終了（年度）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定		(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し		(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合		(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）		(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大		(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大		(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し		(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> その他		(実施時期：年月)	
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	ALT配置事業					コード	I - 1 - (3) - ①								
SDGs	4. 質の高い教育					事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
求める成果	長期成果														
国土強靭化計画 リスクシナリオ	中期成果														
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿		会計		款		項		日				
関係課	学校政策課			会計		款		項		日					
事業内容	全小中学校及び教育支援センターに英語を母語とするALTや同等の能力を有するALTを配置する。														
対象	全小中学校及び教育支援センターの児童生徒														
手法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にALTを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にALTを配置する。・教育支援センター（週1）にALTを配置する。														

2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	配置人数は13人。安定してALTを配置することができ、計画的・効果的に外国語活動及び外国語の授業を実施することができた。					
	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目			
改善策取組状況						

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A	52,767	52,767	61,261	61,262	61,262	61,262
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	52,767	52,767	61,261	61,262	61,262	61,262
正職員 人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員 人件費 C	1,345	1,398	1,479	1,479	1,479	1,681
総コストD=A+C D	54,112	54,165	62,740	62,741	62,741	62,943
うち人件費（正職員+会計年度）	1,345	1,398	1,479	1,479	1,479	1,681
市民1人コストD/人口（円）	862.41	863.98	1,006.04	1,008.41	1,008.41	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 1 - -3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

①	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
				目標	実績	目標	実績	目標	
①	種別	分類		達成率	-	-	-	-	コスト効率 -
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	
②	種別	分類		達成率	-	-	-	-	コスト効率 -
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学習指導要領に基づき、小中学校においてALTを活用して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図る必要がある。
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
効率性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	ALTを活用することで、他国の文化を身近に感じ、積極的に外国の方にも関わろうとする姿勢を育むことができた。
効率性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間を活用して、ALTを各学校に配置して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成が図れており、効果的である。
効率性	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
	施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期：年月)	
改善内容等					
改善により期待される効果					

# 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)												
事業名	授業研究会の実施			コード	I - 2 - (1) - ①							
SDGs	4 SDGs 	事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
			まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果											
	中期成果											
短期成果												
国土強靭化計画 リスクシナリオ												
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	款	項	目				
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿		会計	款	項	目				
関係課							会計	款	項	目		
事業内容	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、児童生徒への教師の働きかけ方を見直し、児童生徒のグループでの話し合いを重視した協働的な学習活動を推進していく。児童生徒が自ら知りたい分かりたいと思う気持ちを育てる。											
対象	小中学校の児童生徒											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	アドバイザーが各校を訪問し、授業研究会・全体協議会の中で、各校の課題・改善点を話し合う。児童生徒が中心となる授業づくりを行えるよう教職員の指導力を向上することで、児童の学力向上及び問題行動解消につなげていく。											
2 取組状況 (Do①)												
R6年度取組状況	自分で考えて動く（自律）ことができる児童生徒の育成に向け、教材研究を行い、授業展開をした。また、市で小学校、中学校を学力向上の研究校に指定し、公開研究会等で他の学校に研究の概要を発表し、各校の研修に役立てた。											
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目								
授業研究会の日程の周知を図り、他校の授業を参観しやすいように、環境を整備した。												
3 コスト (Do②) (千円)												
区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画						
事業費計	A											
うち会計年度任用職員等経費												
財源内訳	国県支出金											
	受益者負担	B										
	地方債											
	その他											
	一般財源	0	0	0	0	0						
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
	人件費	C	673	699	740	740	740					
総コストD=A+C	D	673	699	740	740	740						
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	740	740						
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.89	11.89						
受益者負担率B/D (%)												

事業コード I - 2 - -1 - ①

評価対象年度		R 6 ( 2024 ) 年度								
4 指標の推移 (Check①)										
指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	分類	目標						指標の説明	
			実績							
指標1 単位当たりコスト (千円)		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	-	
②	種別	分類	目標						指標の説明	
			実績							
指標1 単位当たりコスト (千円)		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	-	
5 事業の評価 (Check②)										
項目			評価		評価の理由・課題					
必要性	事業のニーズ・実施意義		高まっている		日々の教材研究と自己研鑽による、教職員の資質能力の向上が求められる。					
	市が関与する必要性		計画時と変わらない							
	市民生活・地域社会への影響度		大きい							
	実施主体		市が実施主体となる必要がある							
有効性	対象の範囲		適切である		日々の教材研究と自己研鑽による、授業改善への成果が見られる。					
	取組の内容		目標の達成に向けた取組を行っている							
	達成度		目標に近づいている							
	上位の施策・目的への寄与		施策の実現に寄与している							
効率性	実施手法・運営主体		適切に設定されている		授業研究で得られた知見を市内に還流し市全体で共有することができた。					
	受益者負担		適切である							
	事業・サービスの水準		コストを抑え適切な水準で進められている							
	業務プロセス（進め方・手続き）		適切に進められている							
施策内会議での意見等										
6 今後の方向性 (Action)										
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )									
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他									
	(実施時期: 年 月)									
	(実施時期: 年 月)									
	(実施時期: 年 月)									
	(実施時期: 年 月)									
	(実施時期: 年 月)									
	(実施時期: 年 月)									
改善内容等										
改善により期待される効果										

# 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	いじめ対策調査会事業						コード	I - 2 - (3) - ①											
SDGs						事業種別		国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略											
求める成果	長期成果																		
中期成果																			
短期成果																			
国土強靭化計画 リスクシナリオ																			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3							
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	会計		款		項		目									
関係課				会計		款		項		目									
事業内容	教育委員会が取り組んでるいじめ防止等のための対策を実効的に行うため、専門的な知識及び経験を持つ第三者等の参加を図り、公平性・中立性が確保されるよういじめ対策調査会を設置し適切に運営する。																		
対象	市内小中学校																		
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他													
計画期間中の主な取組	市内小中学校のいじめの状況やいじめ防止の取り組みについて、構成メンバーである学識経験者、医師、弁護士に報告し、意見を伺う。また、市内の小中学校に在籍する児童生徒にいじめの重大事態が発生した場合には、この調査会が事実関係等について調査審議する機関となる。																		

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	定例の調査会を1回、9月に実施した。重大事態について調査審議する案件はなかった。					
	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目		
改善策取組状況						

## 3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画	
事業費計	A	34	34	34	68	21	68
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源	34	34	34	68	21	68	
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費	C	1,345	1,398	1,479	1,479	1,681
総コストD=A+C	D	1,379	1,432	1,513	1,547	1,500	1,749
うち人件費(正職員+会計年度)		1,345	1,398	1,479	1,479	1,479	1,681
市民1人コストD/人口(円)		21.98	22.85	24.27	24.87	24.12	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 2 - -3 - ①

## 4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②		目標						
		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市附屬機関として教育委員会に置くことが定められている。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	市のいじめ防止の取り組みについて毎年見直しをすることで、児童生徒の状況や社会情勢を踏まえた、より効果的な対策に更新することができる。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	令和3年度よりオンラインでの開催となり、柔軟な開催が可能になった。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施設内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期:	年 月)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期:	年 月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期:	年 月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)			(実施時期:	年 月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期:	年 月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期:	年 月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期:	年 月)
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期:	年 月)
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期:	年 月)
改善内容等					
改善により期待される効果					

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

### 1 事業概要 (Plan)

事業名	意欲を高める体育活動の創造プロジェクト					コード	I - 3 - (1) - ①			
SDGs						事業種別	国土強靭化地域計画			
求める成果	長期成果						まち・ひと・しごと創生総合戦略			
中期成果										
短期成果										
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		担当課	学校政策課	主管課等長	大高 一穂	
関係課				予算科目	会計	款	項	目		
事業内容	ICTの活用など、児童生徒が自分の運動課題を見つけたり自分の技能を客観的に分析したりすることを通じ、体力や技能の向上を図ることで運動意欲を高める。									
対象	小中学校の児童生徒									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	体育主任等研修会を行う。 学校支援アドバイザー（体力向上）が学校訪問を行い、体力向上に関する指導のアドバイスをする。									

### 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育主任等研修会（年3回。実技講習も行った。）</li> <li>学校支援アドバイザーによる学校訪問（各校年3回以上）</li> </ul>	
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

### 3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A						
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	○	○	○	○	○	○
正職員	人数					
	人件費 C	○	○	○	○	○
総コストD=A+C D	○	○	○	○	○	○
うち人件費（正職員+会計年度）	○	○	○	○	○	○
市民1人コストD/人口（円）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 3 - -1 - ①

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

### 4 指標の推移 (Check①)

①	指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明			
	種別	分類	目標	%	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	指標の説明			
				実績	小28%未満 中27%未満	小27.0% 中27.9%	小25.1% 中24.2%	小24.5% 中23.1%	-				
指標1 単位当たりコスト (千円)										- コスト効率			
指標2 単位当たりコスト (千円)										- コスト効率			

### 5 事業の評価 (Check②)

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の児童生徒は体育学習や体育的行事に積極的に取り組み、運動部活動に参加する児童が多い。しかし、運動経験の二極化が見られ、千葉県運動能力調査の結果が県平均より低い種目が多いことが課題である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない		
市民生活・地域社会への影響度	大きい		
実施主体	市が実施主体となる必要がある		
対象の範囲	適切である		主に学校支援アドバイザーの訪問を通して、授業改善に取り組んだ。定期的な学校訪問以外にリクエスト訪問もあり、学校のニーズに合った具体的な指導方法を研修することで、授業改善が進んでいる。今後も、授業改善をさらに推進し児童生徒の体力や技術の向上を図り、生涯スポーツの推進も行っていく。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている		
達成度	目標に近づいていない		
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している		
実施手法・運営主体	適切に設定されている		学校支援アドバイザーの学校訪問や研修により、ICTを活用した授業展開などの改善が見られる。今後も学校のニーズに合わせた指導助言を行うとともに、研修会の充実を図っていく。
受益者負担	適切である		
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている		
業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている		
施策内会議での意見等			

### 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他
改善内容等	体力テストに関して、児童生徒自身が一人一台端末で打ち込み、自分の成長を可視化できるようなシステムを導入する。
改善により期待される効果	児童生徒自身が入力することで、体力の伸びを実感できるようになり、運動に対する意識が高まる。また、集計までの時間も短縮され、教員の業務改善につながる。

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	保健・安全教育の充実と管理の徹底				コード	I - 3 - (2) - ①			
SDGs	4 SDGs 目標				事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果								
	中期成果								
国土強靭化計画 リスクシナリオ	中期成果					短期成果			
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿		会計		款	項	1 目 3
関係課					会計		款	項	目
事業内容	児童生徒及び教職員の健康の保持増進と疾病予防のため健康診断の実施と健康に対する啓発事業を実施する。児童生徒が安全な学校生活を送るため、安全点検の実施や学校環境の安全の確保を行う。								
対象	全小中学校児童生徒								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の主な取組	健康を意識できるよう、発達段階に応じた保健学習プリントによる取り組みを行う。児童生徒が健康で豊かな生活を営むことができるよう、命や性教育の授業、正しい姿勢指導を行う。定期的に学校施設・設備の安全点検を行い、学校安全計画に基づき、児童生徒の防災意識の向上、交通安全教育、防犯教育に取り組む。生活習慣病、喫煙、飲酒、薬物乱用など健康に害を及ぼす問題についての指導を行う。								

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	児童生徒の健康維持と増進のため、健康診断の実施と健康に対する啓発活動（命や性教育の授業、正しい姿勢指導）を行った。生活習慣病、喫煙、飲酒、薬物乱用など健康に害を及ぼす問題についても指導を行った。また、学校安全計画に基づき、定期的に学校施設・設備の安全点検を行い、児童生徒の防災意識の向上、交通安全教育、防犯教育に取り組んだ。								
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目					

## 3 コスト (Do②) (千円)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	A 24,653	26,400	25,903	28,714	25,815	28,881
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他	2,481	2,400	2,334	2,332	2,245	2,244
一般財源	22,172	24,000	23,569	26,382	23,570	26,637
正職員	人数	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	人件費	C 13,450	20,976	22,191	22,191	22,191
総コストD=A+C	D 38,103	47,376	48,094	50,905	48,006	54,102
うち人件費(正職員+会計年度)	13,450	20,976	22,191	22,191	22,191	25,221
市民1人コストD/人口(円)	607.27	755.68	771.18	818.17	771.58	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 3 - -2 - ①

## 4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②		目標						
		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	健やかな体の育成に向けた取り組みとして、学校教育上必要不可欠なものである。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	学校教育の役割として、必要不可欠であり、健康で心豊かな児童生徒の育成がなされている。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	教育課程で管理され、適切に実施されている。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等		
改善により期待される効果		

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学生の栄養指導事業				コード	I - 3 - (3) - ①								
SDGs	 4. QUALITY EDUCATION				事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
求める成果	長期成果													
国土強靭化計画 リスクシナリオ	中期成果													
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	3
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	会計		款		項		日				
関係課				会計		款		項		日				
事業内容	栄養士による食育の授業や給食を通して、栄養バランスよく食べる必要性、地産地消の取組などを児童生徒に知らせる。													
対象	全小中学校児童生徒													
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養士による食育の授業や給食栄養指導の実施。</li> <li>・給食配布物等による食育の啓発・指導。</li> <li>・地産地消の取組として小学生による枝豆のさや取り体験やトウモロコシの皮むき体験を実施。</li> <li>・給食調理等の動画を作成</li> </ul>													

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	小学校1年生から6年生の全クラスと中学校の給食栄養指導を年間150日以上実施した。地産地消の取組として小学生の体験学習（2校）の実施や給食献立で白井市産の食材を取り入れたことを知らせた。給食での地産地消の取組を「しろいまっち」で取り上げてもらい情報を広めた。										
	前年度評価に伴う改善項目				その他改善項目						
改善策取組状況					食育の一環として給食調理の様子を動画にし、児童生徒に知らせた。						

## 3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A						50
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	50
正職員 人数	0.40	0.40	0.40	0.50	0.50	0.50
正職員 人件費 C	2,690	2,797	2,959	3,699	3,699	4,204
総コストD=A+C D	2,690	2,797	2,959	3,699	3,699	4,254
うち人件費（正職員+会計年度）	2,690	2,797	2,959	3,699	3,699	4,204
市民1人コストD/人口（円）	4287	44.61	47.44	59.44	59.44	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 3 - -3 - ①

## 4 指標の推移 (Check①)

①	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標	実績	達成率	-	-	-	-	-	
①	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②	目標	実績	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	児童生徒が健康的な食生活を知ること、また、学校給食をとおして、栄養のバランスが取れた食事が実践できるようにするために必要な事業である。
市が関与する必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	地産地消の取組や食に関する指導を行う上で、学校給食の活用は有効である。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	健康的な食生活を習慣づけるために、継続的な指導が必要である。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期: 年 月)	
改善内容等	R7年度は9月から桜台小中学校への訪問も実施する。				
	改善により期待される効果				

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	特別支援教育事業					コード	I - 4 - (1) - ①				
SDGs						事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果										
国土強靭化計画 リスクシナリオ	中期成果										
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	会計	款	項	目				
関係課				会計	款	項	目				
事業内容	未就学児を含む適切な就学相談の実施や就学に係る適切な情報提供。教育支援委員会開催や教育的ニーズに応じた個別支援学級介助員の配置、専門性の高い巡回指導員による指導・助言等の実施。										
対象	未就学児（年長児中心）と全小中学校の児童生徒及び市内小中学校教職員										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級介助員、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。										

2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	入学前の就学相談は約80件あり、特別支援教育に対する関心の高さと必要性を再確認した。見学・体験を実施し、より円滑に就学に向けて進められるよう取り組んだ。個別支援学級の在籍児童生徒数が増加し、巡回指導員の派遣によって、児童生徒のアセスメントと併せて教職員の専門性の向上も担った。										
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目							
	他分野（福祉）との連携を深めるために、発達センター主催の研修を行った。										

3 コスト (Do②) (千円)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画	
事業費計 A	38,307	36,802	39,331	45,881	46,563	48,787	
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
受益者負担 B							
地方債							
その他							
一般財源	38,307	36,802	39,331	45,881	46,563	48,787	
正職員	人数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
	人件費 C	4,708	4,894	5,178	5,178	5,885	
総コストD=A+C	D	43,015	41,696	44,509	51,059	51,741	54,672
うち人件費（正職員+会計年度）		4,708	4,894	5,178	5,178	5,178	5,885
市民1人コストD/人口（円）		685.54	665.09	713.70	820.65	831.61	
受益者負担率B/D (%)							

事業コード I - 4 - -1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
ライフサポートファイル取得率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	ことはの教室・個別支援学級ライフサポートファイル総数 ÷ (ことば児童生徒数（支援級以外）+支援級児童生徒数) × 100
①種別	分類	実績	99.0	99	99	99	-	
		達成率	99.0	99.0	99.0	99.0	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)			434.5	421.2	449.6	522.6	-	コスト効率 低下
②種別	分類	目標						
		実績						
指標 1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	多様性の尊重の観点からも、個々の特性を認め合い、社会で自立できる人間の育成が重要である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	特別支援教育を支援級在籍児童生徒のみならず、全ての児童生徒に対して推進する必要がある。理解を深めるため、研修をさらに効果的に行う必要がある。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	就学相談を経て支援級に入級する児童生徒の増加は、適切な実施の結果であると考えられる。引き続き、全職員の研修を続け、専門性を高めていく。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期：年月)	
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期：年月)	
改善内容等					
改善により期待される効果					

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

### 1 事業概要 (Plan)

事業名	地域人材活用事業				コード	I - 5 - (1) - ①						
SDGs	4. 持続可能な開発目標 				事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。				中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。				短期成果	子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。	
国土強靭化計画 リスクシナリオ					事業期間	H13(2001)年度～R7(2025)年度				担当課	教育支援課	主管課等長
関係課	山本 高寿				予算科目	会計	一般	款	9	項目	1	目標
事業内容	会計				会計	款	項目	1	目標	会計	款	項目
対象	全小中学校児童生徒				会計	款	項目	1	目標	会計	款	項目
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他				会計	款	項目	1	目標	会計	款	項目
計画期間中の主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】 部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 部活動地域展開【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】				会計	款	項目	1	目標	会計	款	項目

### 2 取組状況 (Do①)

R6年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	
改善策 取組状況	各校特色ある学習や部活動指導のために地域人材を活用して実施できた。			

### 3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	A 2,577	2,720	2,931	10,484	9,287	21,118
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金		38	3,000	5,400	16,834
	受益者負担	B				
	地方債					
	その他					
正職員	一般財源	2,577	2,720	2,893	7,484	3,887
人件費	C	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
総コストD=A+C	D	3,922	4,118	4,410	11,963	10,766
うち人件費(正職員+会計年度)		1,345	1,398	1,479	1,479	1,479
市民1人コストD/人口(円)		62.51	65.69	70.72	192.28	173.04
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 5 - -1 - ①

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

### 4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	14	体験活動等の多様な学習の中で地域人材を活用した学校数
種別	活動指標	分類	実績	14	14	14	14	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	コスト効率 低下	
② 部活動サポーターの派遣人数	人	目標	13	13	13	13	13	13	中学校の部活の実情に合わせて派遣された人
種別	成果指標	分類	実績	14	13	16	13	-	数
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	107.7	100.0	123.1	100.0	-	コスト効率 低下	

### 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	引き続き地域とともにある学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができる、本事業には必要性がある。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	今年度より全校でコミュニティ・スクールが開始される。部活動地域展開の部活動数も昨年度より拡大する予定であり、より地域人材を活用することが期待される。
受益者負担	求める必要がある	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等	今後、新たに地域人材を探す場合には、コミュニティスクール協議会のほかに、市民まちづくりサポートセンター、町内の掲示板等を利用してはどうか。また、市役所内の人材や市で進めていける官民連携の企業から確保することも可能である。	

### 6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 ( 年度 ) □ 終了 ( 年度 )	
	□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し ■ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善(スケジュール等) □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 ■ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	
改善内容等	人材不足が生じている場合は、市民まちづくりサポートセンターや市役所内の人材、官民連携企業を活用する。	
改善により期待される効果	人材の幅を広げ、多種多様な学習となるようにする。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	教育支援センター事業（旧：適応指導教室事業）					コード	I - 5 - (2) - ①									
SDGs						事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果															
	中期成果															
	短期成果															
国土強靭化計画 リスクシナリオ																
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目					
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	会計	款	項	目									
関係課				会計	款	項	目									
事業内容	教育支援センターを運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。															
対象	全小中学校児童生徒															
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・教育支援センターの運営及び支援員の配置・通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。															

2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	市教育支援センター利用児童生徒数は31人。学びたいと思った時に学べる環境と居場所を整備し、通室児童生徒が落ち着いた空間で学習や自立活動を行い、自我の確立や社会的自立への支援を行った。										
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目							

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A 6,246	5,862	6,090	7,285	6,853	7,839
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	6,246	5,862	6,090	7,285	6,853	7,839
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	740
総コストD=A+C	D	6,919	6,561	6,830	8,025	7,593
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	740	740
市民1人コストD/人口（円）		110.26	104.66	109.51	128.98	122.03
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 5 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
		目標						
①		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
		目標						
②		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	様々な理由で学校に通うことが難しい児童生徒の居場所として、大きな役割を果たしている。不登校児童生徒は増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっているといえる。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	小さい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	多様な教育的ニーズへ対応するという施策の実現のために大きく寄与している。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	すぐに効果が期待できない事案も多いが、継続的に児童生徒の支援をしていく必要がある。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了	( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期：年月)		
改善内容等						
建物の老朽化、代替場所の検討						
児童生徒がより落ち着いて過ごすことができる環境の提供ができる。 児童生徒の通室にかかる時間の短縮と、通室時の安全性の向上。						

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	教育相談事業						コード	I - 5 - (3) - ①							
SDGs	SDGsマーク						事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果														
国土強靭化計画 リスクシナリオ	中期成果														
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿		会計			款		項		日			
関係課					会計			款		項		日			
事業内容	児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施する。														
対象	全小中学校児童生徒及び保護者、教職員														
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他														
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員による面接相談</li> <li>電話相談・訪問相談等の実施</li> <li>相談ケースの集積及び一般化</li> </ul>														

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	令和6年度の年間の相談件数は229件。相談内容の約8割が不登校である。児童生徒や保護者及び教職員を対象に、相談員による面談、電話、訪問等の教育相談を実施した。相談内容や状況により、市教育支援センター・家児相・学校等の他機関と連携することができた。					
	前年度評価に伴う改善項目				その他改善項目	
改善策取組状況	相談時間を増やすよう検討した結果、調整できなかった。					

## 3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計 A	2,497	1,816	1,935	2,139	2,070	2,156
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	2,497	1,816	1,935	2,139	2,070	2,156
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,345	1,398	1,479	1,479	1,479
総コストD=A+C	D	3,842	3,214	3,414	3,618	3,549
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,479	1,479
市民1人コストD/人口(円)		61.23	51.27	54.75	58.16	57.05
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 5 - -3 - ①

## 4 指標の推移 (Check①)

①	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標								①種別 分類 達成率 指標1単位当たりコスト(千円) コスト効率
②	実績								
	目標								
②	達成率	-	-	-	-	-	-	-	
	目標								
②	実績								
	目標								
②	達成率	-	-	-	-	-	-	-	

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	年々、不登校児童生徒は増加傾向にあり本事業のニーズや重要性は高まっている。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	相談機関とつながり、困り感を相談することで、相談者の心の安定が生まれ、改善に向かうケースもある。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	効果が出るまでに時間のかかるケースも多いが、実施手法や運営は適切に進められている。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期: 年 月)	
改善内容等					
改善により期待される効果					

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

### 1 事業概要 (Plan)

事業名	青少年国際交流事業						コード	I - 5 - (4) - ①									
SDGs	④SDGs SDGsマーク						事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果																
国土強靭化計画 リスクシナリオ																	
事業期間	H4(1992)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3					
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	会計		款		項		目							
関係課				会計		款		項		目							
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（キャンパスビ市）のカヤラム校とプリンバンク市（キー）校へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。																
対象	中学1年生～中学3年生																
手法	■直営 □全部委託 ■一部委託 ■補助金等 □協働 □その他																
計画期間中の主な取組	【派遣】交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。																

### 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	2023年度のオーストラリアの洪水後、交流校との連絡が困難となり、交流事業を中止とした。											
	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目					
改善策取組状況	実施方法を検討した。											

### 3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A	○	○	○	○	○	○
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	○	○	○	○	○	○
正職員 人数	0.20	0.50	0.50	0.50	0.10	0.10
正職員 人件費 C	1,345	3,496	3,699	3,699	740	841
総コストD=A+C D	1,345	3,496	3,699	3,699	740	841
うち人件費（正職員+会計年度）	1,345	3,496	3,699	3,699	740	841
市民1人コストD/人口(円)	21.44	55.76	59.31	59.44	11.89	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 5 - -4 - ①

### 4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
		目標						
		実績						
①種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
		目標						
		実績						
②種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

### 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	薄れている	市教育振興基本計画に位置づけられている事業であるが、民間事業者や国際交流協会が行うことが可能な事業である。
市が関与する必要性	薄れている	
市民生活・地域社会への影響度	小さい	
実施主体	他団体が実施できる	
対象の範囲	適切である	達成度については、2023年度のオーストラリアの洪水後、メールでの連絡が困難となり、交流事業を中止したため。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいていない	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	見直す余地がある	市教育振興基本計画に位置づけられている事業であるが、安全面や成果の観点から、民間事業者や国際交流協会に委託して行ったほうが効果的かつ効率的な事業である。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		

### 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期: 年 月)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期: 年 月)	
改善内容等	民間事業者や国際交流協会に委託するなどの検討をしていく。				
改善により期待される効果	専門スタッフによる効果的な活動、専門スタッフの増加による安全性の向上、通訳等のきめ細かな指導が期待できる。				

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	教育の情報化推進事業						コード	I - 6 - (1) - ①					
SDGs							事業種別	国土強靭化地域計画 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。											
国土強靭化計画 リスクシナリオ	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。											
事業期間	H23(2011)年度		～ R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課	主管課等長	大高 一穂		会計		款		項		目		
関係課					会計		款		項		目		
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。												
対象	小中学校の教職員及び児童生徒												
手法	■直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。												

2 取組状況 (Do①)

R6年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目					
改善策 取組状況												

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A 321,306	318,749	323,766	336,475	334,052	335,482
うち会計年度任用職員等経費	2,190	2,113	2,170	2,430	2,430	2,613
国県支出金	107,647	4,070	3,675	1,941	1,941	666
受益者負担 B						
地方債						
その他	3,395	4,400	3,514	3,638	3,638	2,917
一般財源	210,264	310,279	316,577	330,896	328,473	331,899
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,096	12,611
総コストD=A+C	D 331,394	329,237	334,862	347,571	345,148	348,093
うち人件費 (正職員+会計年度)	12,278	12,601	13,266	13,526	13,526	15,224
市民1人コストD/人口(円)	5,281.59	5,251.58	5,369.47	5,586.33	5,547.39	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 6 - -1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
授業でのICT活用率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
		実績	86	86	93	93		
種別	成果指標	分類	達成率	86.0	86.0	93.0	93.0	-
指標1 単位当たりコスト (千円)			3,853.4	3,828.3	3,600.7	3,711.3	-	コスト効率 低下
種別		分類	目標					
指標1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るために、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。	
市が関与する必要性	計画時と変わらない		
市民生活・地域社会への影響度	大きい		
実施主体	市が実施主体となる必要がある		
対象の範囲	適切である	課題の配付や収集、考え方の比較や意見交換に学習用端末を活用したり、会議や研修、授業や学校行事をオンラインで行ったりするなど、校務及び学習活動にICTを効果的に活用できている。また、中学校にデジタル採点システムを試験的に導入して検証を行い、テストの採点業務における効率化を検討している。	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている		
達成度	目標に近づいている		
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している		
実施手法・運営主体	適切に設定されている		
受益者負担	求めることができない	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、ICT支援員と協力しながら良い活用方法を摸索し、実施できるものを取り入れながら、効率的に活用できるよう進めた。	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている		
業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている		
施策内会議での意見等	他課のICT機器やサービスの活用状況を参考にし、自課や教育現場でも有効になりそうであれば利用の検討をすること。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等)			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期: 年 月)	
改善内容等					
改善により期待される効果					

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

### 1 事業概要 (Plan)

事業名	授業でのICT活用プロジェクト					コード	I - 6 - (1) - (2)				
SDGs						事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果										
	中期成果										
	短期成果										
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度			予算科目	会計	款	項	目	
担当課	学校政策課		主管課等長	会計	款	項	目				
関係課				会計	款	項	目				
事業内容	整備されたタブレットや授業支援ソフト、電子黒板の機能を有した大型提示装置等の利活用のため、ICT支援員を中心とした研修会の実施や先進校の授業実践視察等を行う。										
対象	小中学校教職員										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 • 学校支援アドバイザー（ICT活用）が学校を訪問し、授業でのICT機器の効果的な活用場面や活用方法についてアドバイスする。 • ICTプロジェクトリーダー会議を開き、ICT機器の効果的な活用方法について、共有する。 • ICT支援員を派遣し、授業準備、ワークシート等の作成、授業でのタブレットの活用の仕方等を支援する。										
計画期間中の主な取組											

### 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	• 学校支援アドバイザー（ICT活用）の訪問（年3回以上） • 学校情報化優良校認定事業への参加。 • ICTプロジェクトリーダー会議の開催。 • ICT支援員の派遣。 • ICT研修の企画、運営等。								
	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目			
改善策取組状況									

### 3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計 A						
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	740	841
総コスト=A+C D		673	699	740	740	841
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	740	841
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.89	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 6 - -1 - (2)

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

### 4 指標の推移 (Check①)

①	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	ICT端末（タブレット）整備率	台	目標	1	1	1	1	1	児童生徒1人あたりに整備したICT端末（タブレット）の割合
			実績	1	1	1	1		
	種別	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	コスト効率 横ばい
	指標1 単位当たりコスト（千円）			672.5	699.2	739.7	739.7	-	
②	授業でのICT活用率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
			実績	86.0	86.0	93.0	93.0		
	種別	分類	達成率	86.0	86.0	93.0	93.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			7.8	8.1	8.0	8.0	-	コスト効率 横ばい

### 5 事業の評価 (Check②)

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	一人一台端末が当たり前となり児童・生徒にとってPC（学習用）端末は文房具の一部である。多くの学校でICT機器を使った授業を行っているが、さらに研修が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学習用端末を活用した授業実践も様々なものがあり、研修会や学校支援アドバイザーによる実践例の紹介を行っている。さらにICTの活用を推進していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校支援アドバイザーの学校訪問により授業改善がみられる。今後も、学校訪問や研修会を充実させ、さらに授業改善を進めていく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

### 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	校務支援システムの有効活用				コード	I - 6 - (2) - ①			
SDGs	 4 SDGs 目標達成度				事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果								
	中期成果								
	短期成果								
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度		予算科目	会計	款	項	目
担当課	学校政策課	主管課等長	大高 一穂			会計	款	項	目
関係課						会計	款	項	目
事業内容	校内の文書や児童生徒に関する情報をデジタルデータ化することで職員間相互に情報を共有、再利用できる。また、教育委員会や各校が相互にネットワークで結ばれ情報のやりとりができる業務負担の軽減につながる。								
対象	小中学校教職員								
手法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他			
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>出席簿、通知表、指導要録、健康診断表等の公簿のデジタル化</li> <li>校務支援システムを活用した連絡ツールの活用（電子メールのようなもの）</li> <li>各校間及び教育委員会と学校間の文書のやりとりのデジタル化</li> </ul>								

2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	発出文書、報告文書等のデジタル化を推進した。								
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目					
	機能について整理し、各学校と共有した。								

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計 A						
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員 人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員 人件費 C	673	699	740	740	740	841
総コストD=A+C D	673	699	740	740	740	841
うち人件費（正職員+会計年度）	673	699	740	740	740	841
市民1人コストD/人口（円）	10.72	11.15	11.86	11.89	11.89	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 6 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
		目標						
		実績						
① 種別	分類		達成率	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
		目標						
		実績						
② 種別	分類		達成率	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	校務支援システムは、重要な情報を元化し、教職員間の情報共有を円滑に行うために不可欠。これにより、事務作業の負担軽減と正確性向上が期待できるため、その必要性は高い。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	校務支援システムは、多様な校務情報を一元管理できるため、情報共有や迅速な意思決定に寄与している。利用者全員が最大限活用できるよう、更なる操作指導と意識啓発が必要。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいていない	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	特に大量データ処理や文書作成などで大きな効果を発揮している。システム障害時やアップデート時には一時的な作業遅延や混乱が生じる可能性がある。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	教職員の働き方改革の推進					コード	I - 8 - (2) - ①							
SDGs	4. 持続可能な開発目標					事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果													
中期成果	中期成果													
短期成果	短期成果													
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課	主管課等長	大高	一穂	予算科目	会計	一般	款	款	項	項	目	目	
関係課					会計	一般	款	款	款	項	項	目	目	
事業内容	教職員が心身ともに健康を保つことができる環境を整え、子どもたちに真に必要な、効果的な教育活動を持続的に行なうことができるようにする全ての取り組み。													
対象	市内小中学校教職員													
手法	■ 直営	□ 全部委託	■ 一部委託	□ 補助金等	□ 協働	□ その他								
計画期間中の主な取組	公務能率向上のための事務改善等の推進 (1)業務の適正管理 (2)事務・事業の点検、見直し (3)事務処理方法の改善 (4)部活動運営の見直し (5)適正な勤務時間の管理 (6)年次休暇の計画的取得及び連続取得													

2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	長期休業中の開庁日の設定、時間外応答電話の設置、校務支援システムの活用、オンラインによる研修や会議の実施、システムによる客観的な勤務時間の把握などにより、適正な業務・勤務時間を管理している。各学校においては、行事の精選や日課の見直し、ICTの活用による業務の効率化などを実施。中学校では、部活動ガイドラインに基づいて活動時間や休養日を設定している。また、休日の学校部活動の一部を地域展開し、学校からの切り離しを進めている。								
	前年度評価に伴う改善項目				その他改善項目				
改善策取組状況	補助教員の配置について見直した。学校部活動の地域展開業務の委託を開始した。								

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.10	0.10
	人件費	C	67	70	74	74
					740	841
総コスト=A+C	D	67	70	74	74	740
うち人件費（正職員+会計年度）		67	70	74	74	740
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.19	1.19	11.89
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 8 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
		目標						
		実績						
① 種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
		目標						
		実績						
② 種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	教職員の長時間勤務や過重労働は、教育の質低下や職員の健康問題につながるため、働き方改革は極めて重要である。業務の適正管理や勤務時間管理、休暇取得促進などの取組は、教職員が安心して働ける環境を整備し、持続可能な学校運営を実現するために不可欠。
市が関与する必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	点検・見直しや事務処理方法改善により、無駄な業務や重複作業が削減され、教職員の負担軽減につながっている。適正な勤務時間が確保されることで、休暇取得率も向上する。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいていない	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	業務点検や見直しを継続的に行なうことで、限られた人的資源を最大限活用できる体制となる。多忙期にはどうしても勤務時間超過となるケースもあるため、その都度柔軟な対応策や支援体制を整えなければならないことが課題である。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	学校補助教員の種類と配置の見直し。	

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	■ 改善して継続	□ 現状のまま継続	□ 休廃止	( 年度 )	□ 終了 ( 年度 )
	□ 対象の再設定			(実施時期： 年 月 )	
	□ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期： 年 月 )	
	□ 他事業との連携・統合			(実施時期： 年 月 )	
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期： 年 月 )	
	■ 民間委託を導入・拡大			(実施時期： 年 月 )	
	□ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期： 年 月 )	
	□ 受益者負担の見直し			(実施時期： 年 月 )	
	□ 特定財源の見直し			(実施時期： 年 月 )	
	□ その他			(実施時期： 年 月 )	
改善内容等	土・日曜日における部活動地域展開に向け進めている。				
改善により期待される効果					

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)																																																																																																																											
事業名	コミュニティ・スクールの調査・研究、導入			コード	I - 9 - (1) - ①																																																																																																																						
SDGs	4. 持続可能な開発目標 SDGs			事業種別	国土強靭化地域計画																																																																																																																						
					まち・ひと・しごと創生総合戦略																																																																																																																						
求める成果	長期成果																																																																																																																										
	中期成果																																																																																																																										
	短期成果																																																																																																																										
国土強靭化計画 リスクシナリオ																																																																																																																											
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3																																																																																																															
担当課	学校政策課	主管課等長	大高 一穂		会計	款	項	目																																																																																																																			
関係課				会計	款	項	目																																																																																																																				
事業内容	各学校が地域の実情や特性を活かし、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開するとともに、コミュニティ・スクールの取り組みを調査・研究することで、地域とともにある学校づくりを推進する																																																																																																																										
対象	小中学校																																																																																																																										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																										
計画期間中の主な取組	・コミュニティ・スクール導入に向けた研修会への参加。 ・他市町村の導入状況に関する調査。 ・コミュニティ・スクール導入に向けた計画、規則、ガイドラインの作成。																																																																																																																										
2 取組状況 (Do①)																																																																																																																											
R6年度 取組状況	・白井市コミュニティ・スクールガイドラインでの運用開始 ・桜台小学校、桜台中学校2校で実施 ・実施校以外の学校は、令和7年度の全校実施に向けた準備（コミュニティ・スクールに関する取組の周知、協議会委員のメンバーの選定）																																																																																																																										
	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目																																																																																																																							
改善策 取組状況	令和6年度より実施			・先行実施の2校の取組を参考に、令和7年度実施の学校も行っていく。																																																																																																																							
	3 コスト (Do②) (千円)																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3 (2021) 年度決算</th> <th>R4 (2022) 年度決算</th> <th>R5 (2023) 年度決算</th> <th>R6 (2024) 年度当初予算</th> <th>R6 (2024) 年度決算</th> <th>R7 (2025) 年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費計</td> <td>A</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>302</td> <td>123</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>  うち会計年度任用職員等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受益者負担</td> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>302</td> <td>123</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>人数</td> <td>0.05</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>C</td> <td>336</td> <td>2,098</td> <td>2,219</td> <td>2,219</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>総コストD=A+C</td> <td>D</td> <td>336</td> <td>2,098</td> <td>2,219</td> <td>2,521</td> <td>2,342</td> <td>4,634</td> </tr> <tr> <td>  うち人件費（正職員+会計年度）</td> <td></td> <td>336</td> <td>2,098</td> <td>2,219</td> <td>2,219</td> <td>2,219</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>市民1人コストD/人口（円）</td> <td></td> <td>5.36</td> <td>33.46</td> <td>35.58</td> <td>40.52</td> <td>37.64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担率B/D (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画	事業費計	A	0	0	0	302	123	2,112	うち会計年度任用職員等経費								国県支出金								受益者負担	B							地方債								その他								一般財源		0	0	0	302	123	2,112	正職員	人数	0.05	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		人件費	C	336	2,098	2,219	2,219	2,522	総コストD=A+C	D	336	2,098	2,219	2,521	2,342	4,634	うち人件費（正職員+会計年度）		336	2,098	2,219	2,219	2,219	2,522	市民1人コストD/人口（円）		5.36	33.46	35.58	40.52	37.64		受益者負担率B/D (%)							
区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画																																																																																																																					
事業費計	A	0	0	0	302	123	2,112																																																																																																																				
うち会計年度任用職員等経費																																																																																																																											
国県支出金																																																																																																																											
受益者負担	B																																																																																																																										
地方債																																																																																																																											
その他																																																																																																																											
一般財源		0	0	0	302	123	2,112																																																																																																																				
正職員	人数	0.05	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30																																																																																																																				
	人件費	C	336	2,098	2,219	2,219	2,522																																																																																																																				
総コストD=A+C	D	336	2,098	2,219	2,521	2,342	4,634																																																																																																																				
うち人件費（正職員+会計年度）		336	2,098	2,219	2,219	2,219	2,522																																																																																																																				
市民1人コストD/人口（円）		5.36	33.46	35.58	40.52	37.64																																																																																																																					
受益者負担率B/D (%)																																																																																																																											

事業コード I - 9 - -1 - ①

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度												
4 指標の推移 (Check①)												
指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明			
①	コミュニティ・スクール設置数	校	目標	-	-	-	2	14				
			実績	-	-	-	2					
	種別	分類	達成率	-	-	-	100.0	-				
指標1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	1,171.1	-	コスト効率	-		
②	コミュニティ・スクール設置数	校	目標									
			実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-				
指標1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	-	コスト効率	-		
5 事業の評価 (Check②)												
項目			評価			評価の理由・課題						
必要性	事業のニーズ・実施意義		高まっている			コミュニティ・スクールは学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るために必要である。						
	市が関与する必要性		高まっている									
	市民生活・地域社会への影響度		大きい									
有効性	実施主体		市が実施主体となる必要がある			コミュニケーション・スクールを通して、先行実施の2校から報告されている。今後も活動の目的を学校運営協議会で共有し、実践例を作興にして、さらに推進していく。						
	対象の範囲		拡大する必要がある									
	取組の内容		目標の達成に向けた取組を行っている									
効率性	達成度		目標に近づいている			コミュニケーション・スクールを通して、「地域とともにある学校」をより進めていくためにも、各校の取組を紹介する機会や各校からのホームページなどでの発信を進めていくようにする。						
	上位の施策・目的への寄与		施策の実現に寄与している									
	実施手法・運営主体		適切に設定されている									
効率性	受益者負担		求めることができない									
	事業・サービスの水準		コストを抑え適切な水準で進められている									
	業務プロセス（進め方・手続き）		適切に進められている									
施策内会議での意見等												
6 今後の方向性 (Action)												
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )											
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)											
	改善内容等											
	改善により期待される効果											

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名	小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究				コード	I - 9 - (2) - ①			
SDGs	 SDG 4 icon				事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果								
	中期成果								
	短期成果								
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	款	項	目	
担当課	学校政策課	主管課等長	大高 一穂	会計	款	項	目		
関係課	教育支援課			会計	款	項	目		
事業内容	教職員の交流を増やし、より良い連携を推進していくための職場環境づくりを推進し、学校、家庭、地域が連携し、9年間で児童生徒を育てるとともに、義務教育学校及び小中一貫教育の調査・研究を行う。								
対象	市内小中学校								
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・中学校区ごとの授業参観 ・小学校6年生の体験入学 ・分掌担当者ごとの情報交換								
計画期間中の主な取組									

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	市内の学力向上、生徒指導、長欠、ICTなどの担当者が定期的に参集し、情報交換等を行った。七次台中学校の研究発表に市内教職員が参加した。								
	前年度評価に伴う改善項目								
改善策取組状況	オンラインで実施可能な会議等のいくつかを、オンラインに切り替えた。								

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計 A						
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	740	841
総コストD=A+C	D	673	699	740	740	841
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	740	841
市民1人コストD/人口(円)		10.72	11.15	11.86	11.89	11.89
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 9 - -2 - ①

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標							
	実績							
種別	分類		達成率	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②	目標							
	実績							
種別	分類		達成率	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	小中一貫教育は、児童生徒の発達段階に応じた連続性や一貫性を確保し、学習意欲や社会性の育成を促進するために不可欠な取組である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	調査・研究活動自体は有効だが、その結果を具体的な施策へ迅速かつ確実に反映させる仕組みづくりや、継続的なフォローアップ体制の強化が必要。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	多角的な取組により、連携が図られており、効率的な運用が実現している。人材育成と働き方改革との連携強化も今後の重要な課題である。
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了	( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: 年月)	(実施時期: 年月)	(実施時期: 年月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: 年月)	(実施時期: 年月)	(実施時期: 年月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: 年月)	(実施時期: 年月)	(実施時期: 年月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学校教育環境向上事業				コード	I - 10 - (1) - ①											
SDGs						事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略										
求める成果	長期成果																
国土強靭化計画 リスクシナリオ	中期成果																
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項	2	目	1					
担当課	教育総務課	主管課等長	落合 一矢	会計	一般	款	9	項	3	目	1						
関係課				会計		款		項		目							
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した児童生徒用の机、椅子の更新を行う。 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。																
対象	学校施設																
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通教室のエアコンの運用</li> <li>特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用</li> <li>児童生徒用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持</li> <li>その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等</li> </ul>																

2 取組状況 (Do①)

R6年度 取組状況	普通教室及び特別教室エアコンの運用 児童生徒用の机、椅子の整備（3年計画の3年目） 七次台小学校プール槽及びプールサイドの改修工事 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等					
	前年度評価に伴う改善項目					

改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					
	その他改善項目					

3 コスト (Do②) (千円)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	109,937	136,498	143,155	138,050	182,238
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳 受益者負担	B					
地方債				22,400	21,100	
その他						
一般財源	109,937	136,498	143,155	138,050	159,838	123,508
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,496	3,699	3,699
総コストD=A+C	D	113,300	139,994	146,854	141,749	185,936
うち人件費（正職員+会計年度）		3,363	3,496	3,699	3,699	4,204
市民1人コストD/人口（円）		1,805.71	2,233.01	2,354.78	2,278.26	2,988.46
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 10 - -1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 特別教室のエアコン設置数	% 種別	目標	32.0	32.0	100.0	100.0	100.0	特別教室のエアコン設置数
		実績	32.0	32.0	100.0	100.0		
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			3,540.6	4,374.8	1,468.5	1,859.4	-	コスト効率 低下
② 種別	分類	目標						指標1 単位当たりコスト（千円）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設と備品の整備、維持管理などの事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事により児童生徒や教職員への安全性が向上し、エアコン整備、適正な維持管理により快適な学校生活を送れるようになった。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	学校施設と備品の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進めめる必要がある。
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了	( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期：年月)		
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期：年月)		
改善内容等						
改善により期待される効果						

## 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学校施設改修等事業				コード	I - 10 - (1) - ②				
SDGs	4 環境にやさしい まち・ひと・しごと創生総合戦略	事業種別				○ 土国強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果									
	中期成果									
国土強化計画 リスクシナリオ	短期成果									
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	予算科目	会計	一般	款	9	項	
担当課	教育総務課	主管課等長	落合 一矢	会計	一般	款	9	項	2	
関係課				会計	一般	款	9	項	目	
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修工事を行う。									
対象	学校施設									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	<p>【小学校大規模改修】七次台小体育馆（R3実施設計・R4改修工事）池の上小学校校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事）桜台小学校校舎（R5基本設計・R6実施設計・R7改修工事）池の上小学校体育馆（R7実施設計）桜台小体育馆（R7実施設計）</p> <p>【中学校大規模改修】七次台中学校校舎（R3実施設計・R4改修工事）南山中学校体育馆（R3改修工事）白井中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）大山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）七次台中柔剣道場（R7実施設計）白井中部室（R7実施設計）</p> <p>・長寿命化改修白井中校舎（R6基本設計・R7実施設計）</p>									

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>池の上小学校校舎改修工事の完了</li> <li>桜台小学校校舎大規模改修工事及び桜台中学校校舎一部改修工事の実施設計の完了</li> </ul>										
改善策取組状況	<table border="1"> <tr> <td>前年度評価に伴う改善項目</td> <td>その他改善項目</td> </tr> </table>									前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目										

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A 186,968	793,540	186,901	35,852	1,022,921	954,531
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	34,153	142,043	6,449	0	131,853	138,311
受益者負担	B					
地方債	131,400	477,000	166,300	26,800	668,800	802,200
その他						
一般財源	21,415	174,497	14,152	9,052	222,268	14,020
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.80	1.00
	人件費	C 3,363	3,496	3,699	3,699	5,918
総コストD=A+C	D 190,331	797,036	190,600	39,551	1,028,839	962,938
うち人件費（正職員+会計年度）		3,363	3,496	3,699	3,699	5,918
市民1人コストD/人口（円）	3,033,40	12,713,32	3,056,24	635,68	16,536,03	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 10 - -1 - ②

## 4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
			目標	実績	達成率	目標	実績	
① 種別	分類		-	-	-	-	-	コスト効率 -
			指標 1 単位当たりコスト (千円)	-	-	-	-	
② 種別	分類		目標					コスト効率 -
			実績					
③ 種別	分類		目標					コスト効率 -
			実績					

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
効率性	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他
改善内容等	学校施設の長寿命化計画の改定の実施、白井中の部室及び長寿命化改修の改修実施設計を休止する。
改善により期待される効果	市の現状に即した学校施設の長寿命化計画に改定することで、計画的でかつ的確な改修を行うことができる。

# 令和7年度（2025年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 6 ( 2024 ) 年度

## 1 事業概要 (Plan)

事業名	学校安全対策事業					コード	I - 10 - (1) - ③									
SDGs	4 安全・安心 まちづくり					事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果															
国土強靭化計画 リスクシナリオ	中期成果															
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9 項	1 目	3			
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	会計	款	9 項	1 目	3								
関係課	学校政策課		会計	款	9 項	1 目										
事業内容	学校防犯ボランティアによる登下校の見守りや付き添い支援、スクールバスの運行、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施する。															
対象	全小中学校の児童生徒															
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・学校防犯ボランティア及びシルバー人材センターによる見守り及び付き添い支援。・スクールバスの運行・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。・水質検査、照度検査、学校衛生検査等の実施。															

## 2 取組状況 (Do①)

R6年度取組状況	学校防犯ボランティアや交通安全教室、通学路点検により、児童の登下校時の安全が守られています。										
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目							
	スクールバスを本格導入した。										

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年決算	R7(2025)年度計画	
事業費計 A	4,973	32,788	32,182	46,476	42,407	42,097	
うち会計年度任用職員等経費		0	644	1,455	1,338	1,519	
国県支出金		169	0	232	209	209	
受益者負担 B							
地方債							
その他					3,300	3,000	
一般財源	4,973	32,619	32,182	46,244	38,898	38,888	
正職員	人数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費 C	1,345	2,098	2,219	2,219	2,522	
総コストD=A+C	D	6,318	34,886	34,401	48,695	44,626	44,619
うち人件費(正職員+会計年度)		1,345	2,098	2,863	3,674	3,557	4,041
市民1人コストD/人口(円)		100.69	556.45	551.62	782.65	717.25	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 10 - -1 - ③

## 4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
		目標						
①	種別	実績						
	会計	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率 -
	会計		指標1 単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	
	会計		目標					
②	種別	実績						
	会計	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率 -
	会計		指標1 単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	

## 5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	児童生徒の安全を確保して家庭に帰ることは、学校の重要な責務であり、そのため不可欠な事業である。
市が関与する必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	水質・照度・衛生検査等により校内施設利用での健康上の安全確保を図ることができた。交通安全対策により、より一層の通学上の安全確保が図られた。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	公共性が高い。交通安全対策は、関係機関の連携、学校防犯ボランティアの活用、民間委託、会計年度任用職員の雇用等、事業毎に適切かつ効率的な実施に努めている。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

## 6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	( 年度 )	<input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期: 年月)	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期: 年月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期: 年月)	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)			(実施時期: 年月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期: 年月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期: 年月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期: 年月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期: 年月)	
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期: 年月)	
改善内容等					
改善により期待される効果					

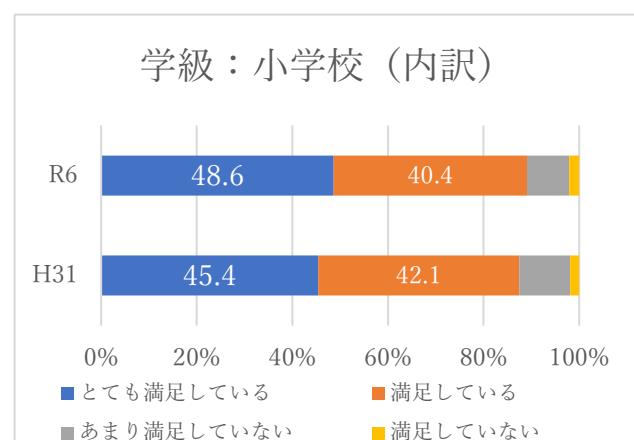
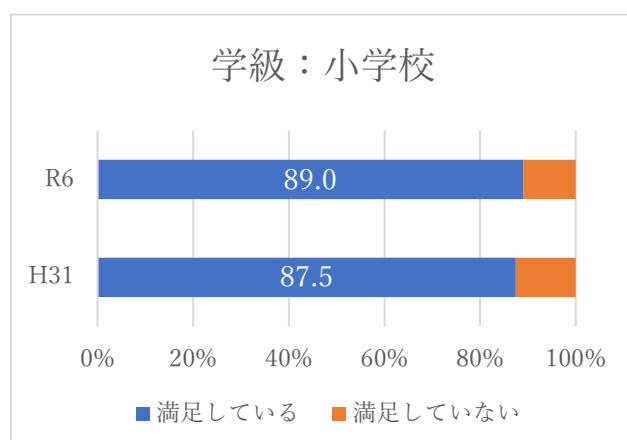
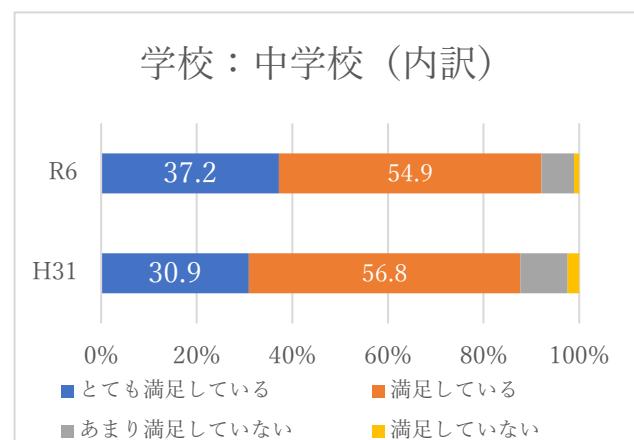
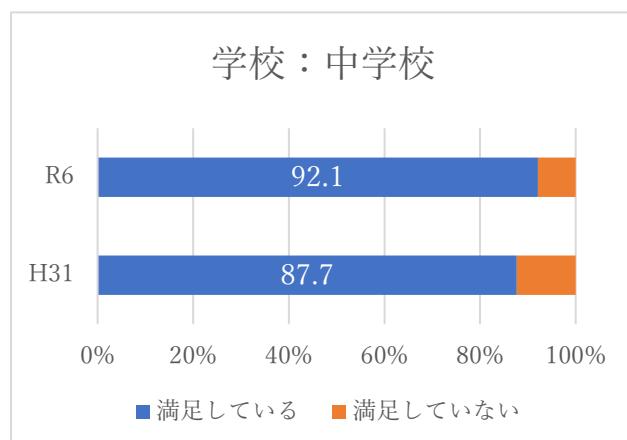
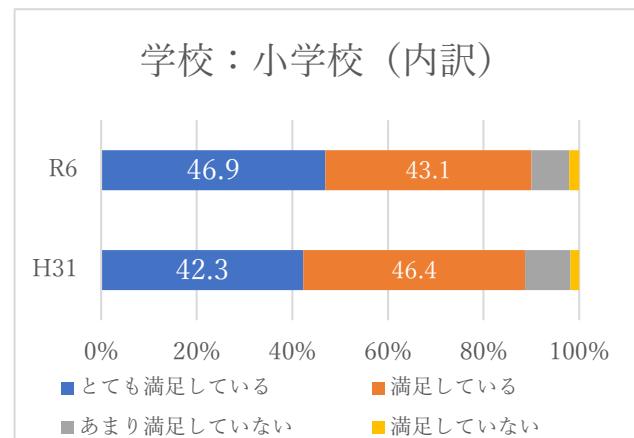
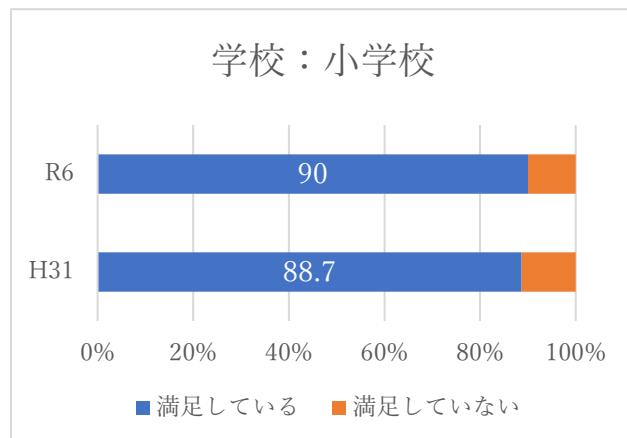
(資料)

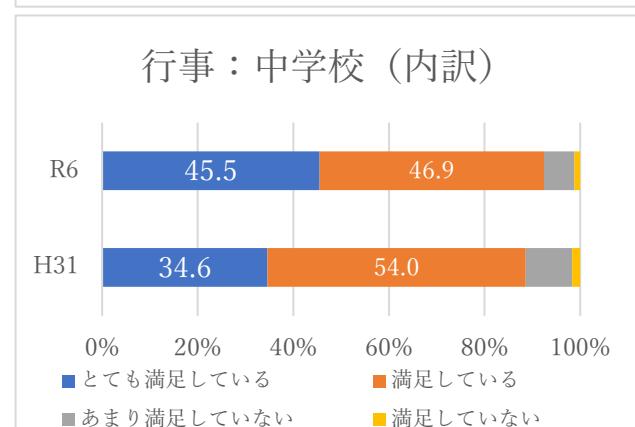
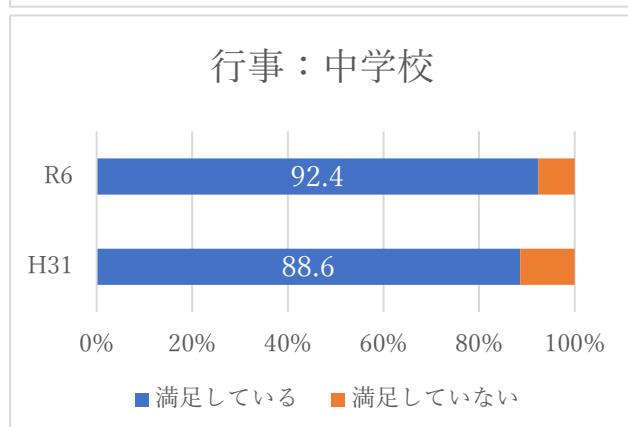
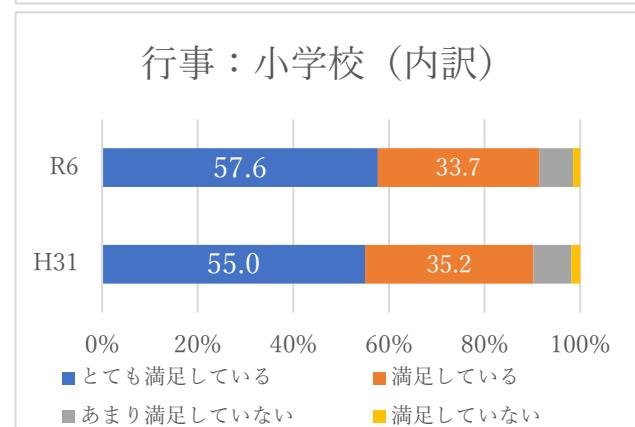
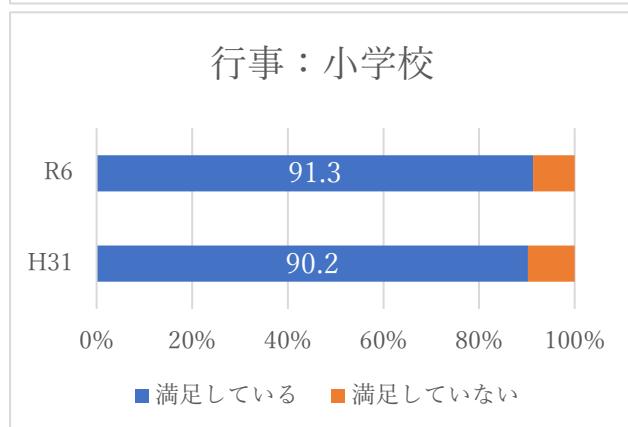
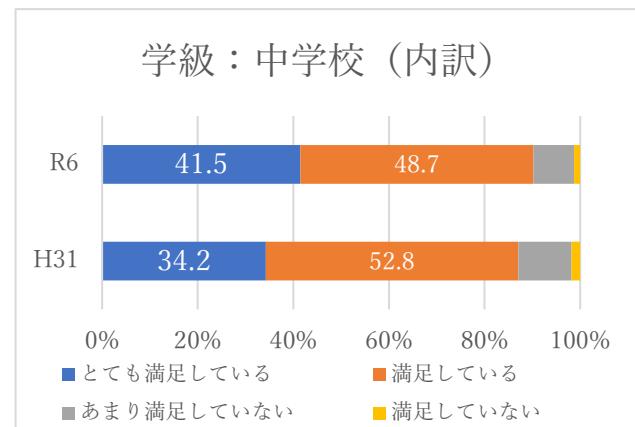
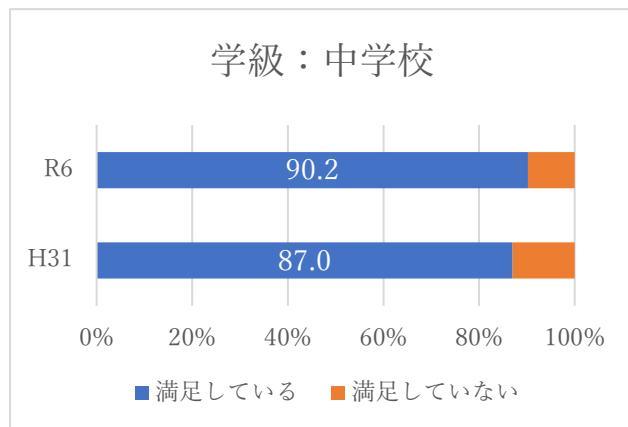
## 指標の推移

方針	指標	基準値 (H31)	現状値 (R6)	目標値 (R7)	達成率
1 確かな学力の育成	白井市学校生活満足度アンケート（授業）	小 86.2% 中 84.6%	小 87.4% 中 91.0%	小 90.0% 中 85.0%	小 97.1% 中 107.1%
2 豊かな心の育成	〈全国学力・学習状況調査〉自分には良いところがあると答える児童生徒の割合	小 31.3% 中 29.7%	小 42.9% 中 37.9%	小 40.0% 中 30.0%	小 107.3% 中 126.3%
	白井市学校生活満足度アンケート（学級）	小 87.5% 中 87.0%	小 89.0% 中 90.2%	小 90.0% 中 88.0%	小 99.9% 中 102.5%
3 健やかな体の育成	白井市学校生活満足度アンケート（体育）	————	小 92.1% 中 91.9%	小 90.0% 中 86.0%	小 102.3% 中 106.9%

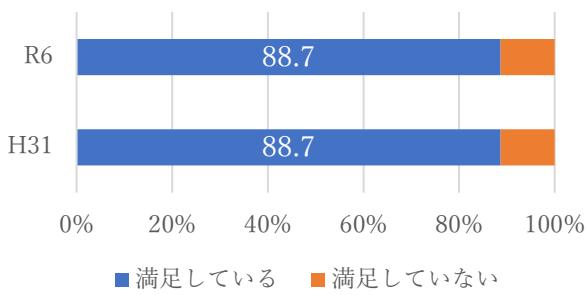
※白井市教育振興基本計画（P85～86）において定めている指標のうち、令和7年度事務事業評価シート内で記載していない計4つの指標項目について、まとめています。

## 〈白井市学校生活満足度アンケート〉

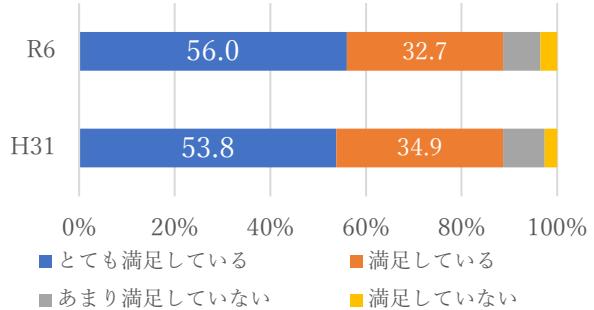




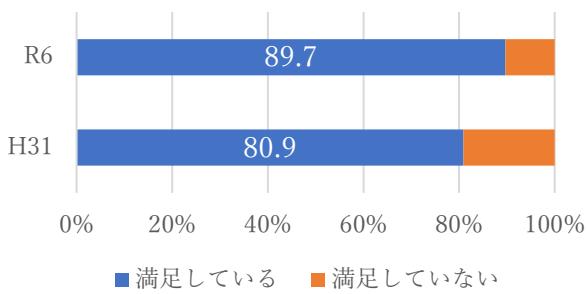
### 先生：小学校



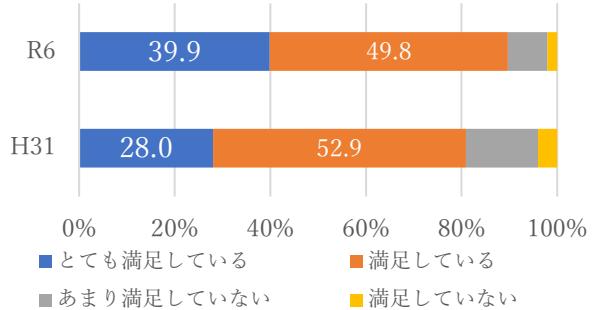
### 先生：小学校（内訳）



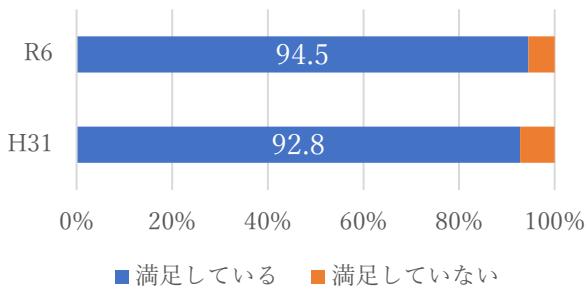
### 先生：中学校



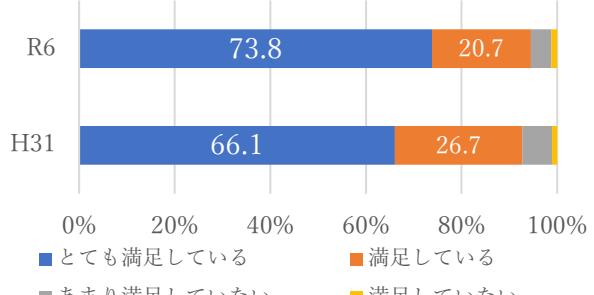
### 先生：中学校（内訳）



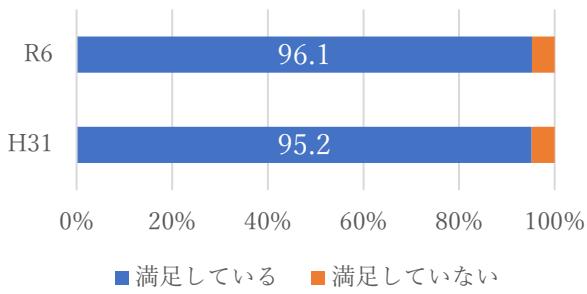
### 友達：小学校



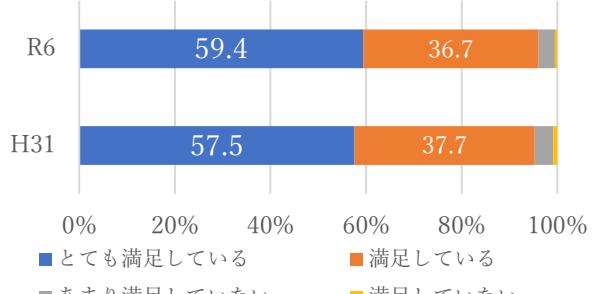
### 友達：小学校（内訳）

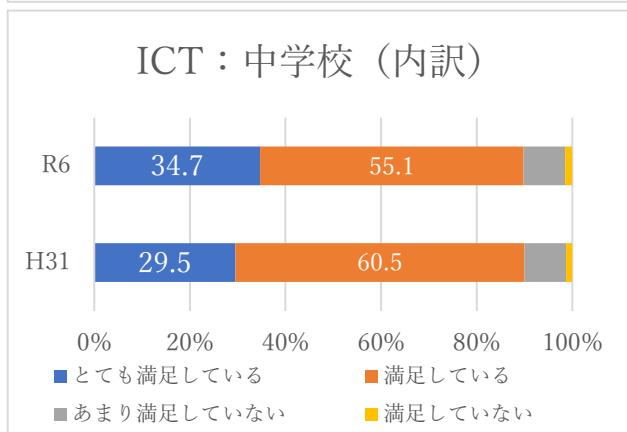
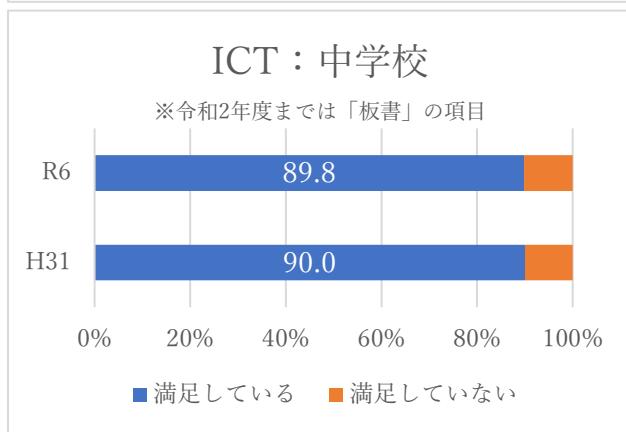
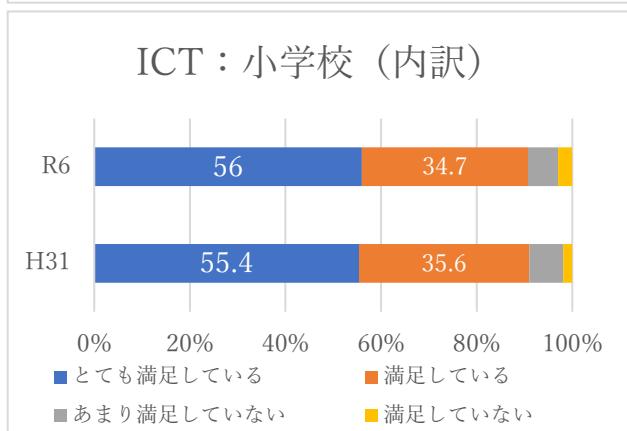
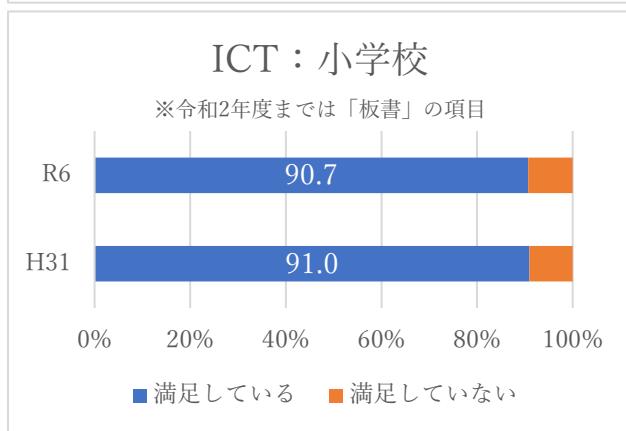
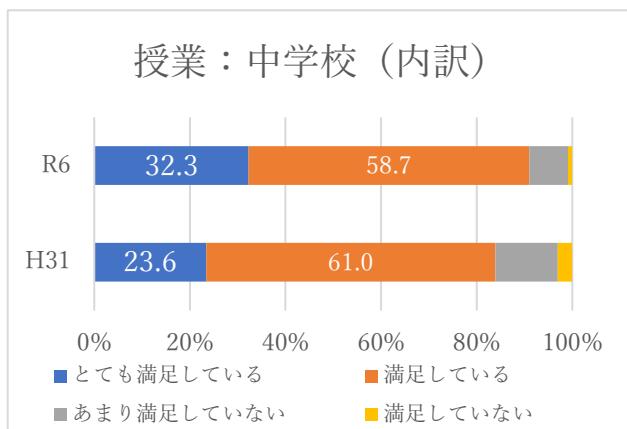
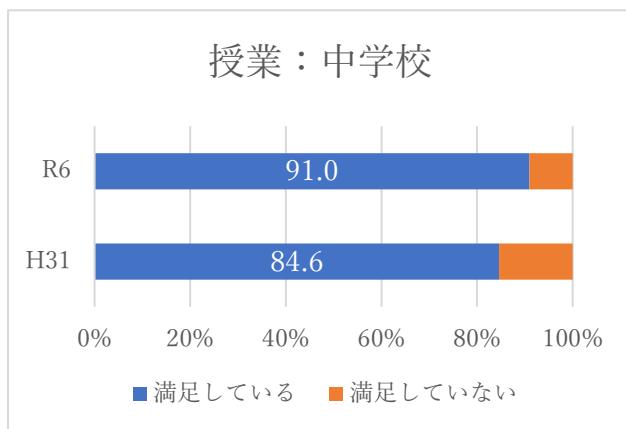
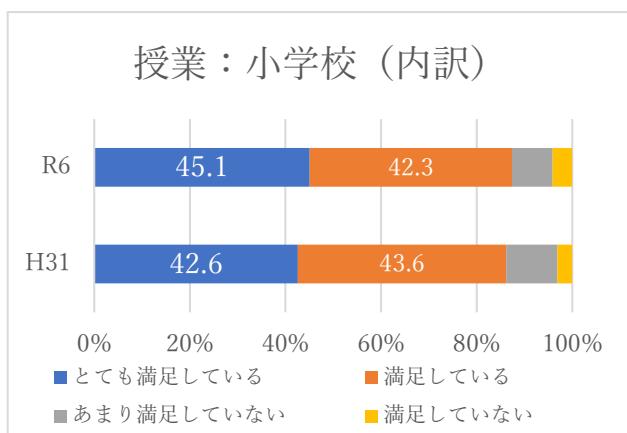
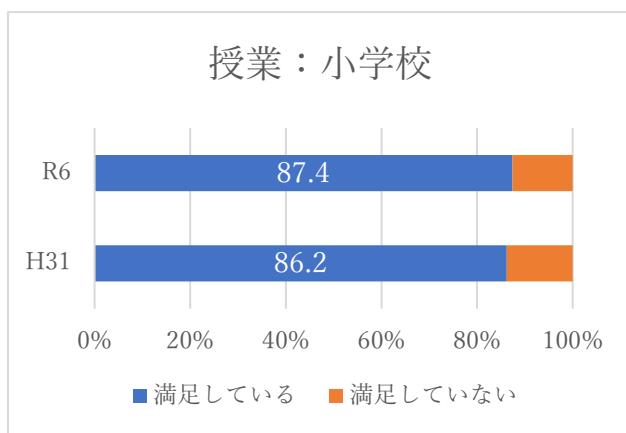


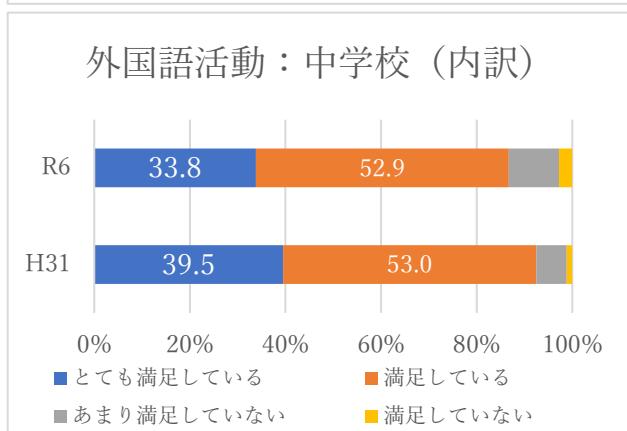
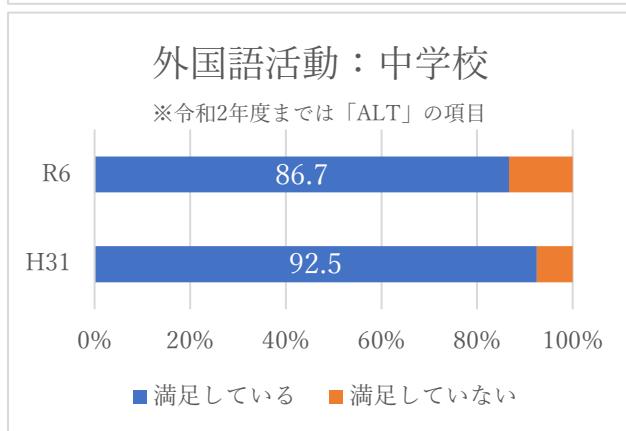
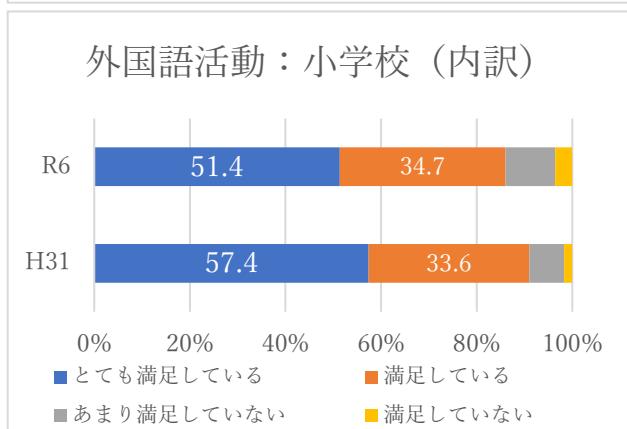
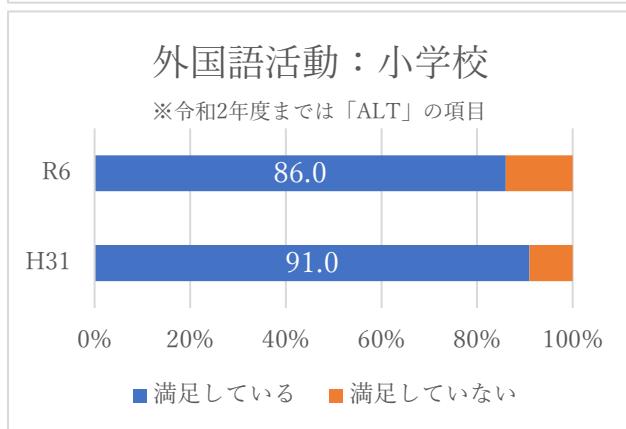
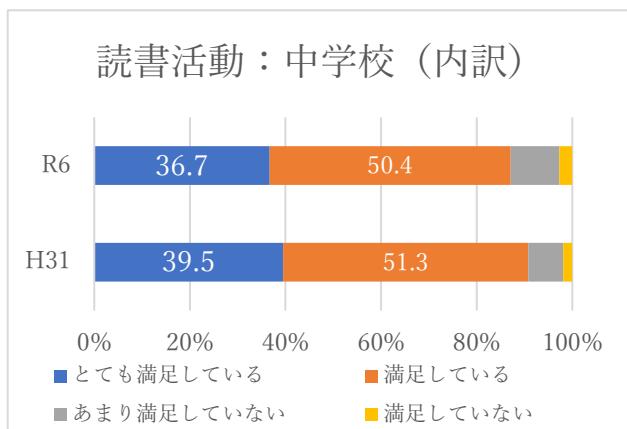
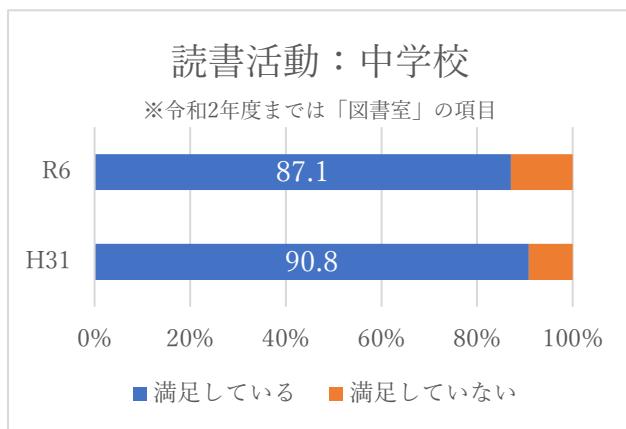
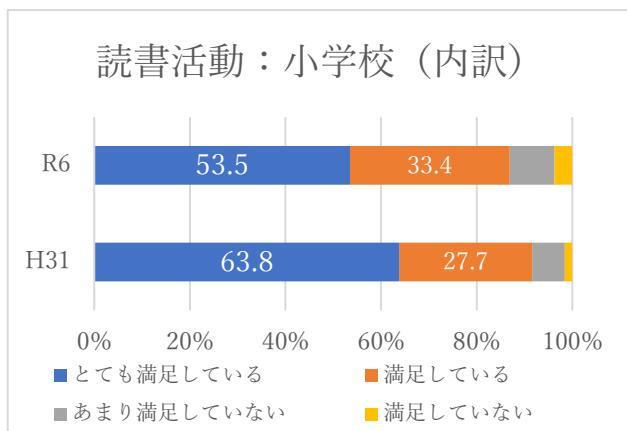
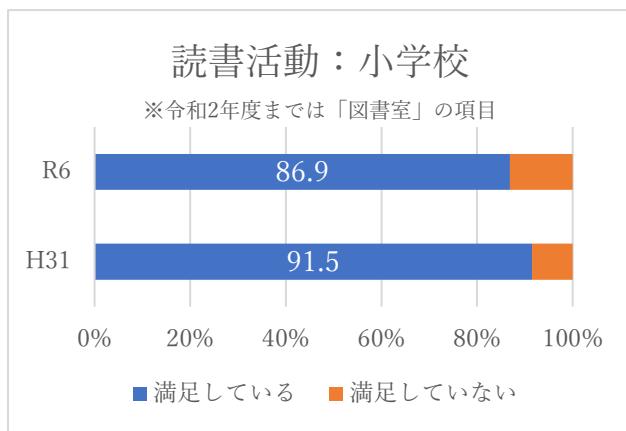
### 友達：中学校



### 友達：中学校（内訳）





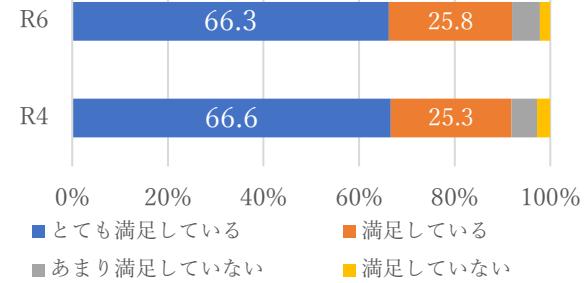


### 体育活動：小学校

※令和3年度からの新項目



### 体育活動：小学校（内訳）

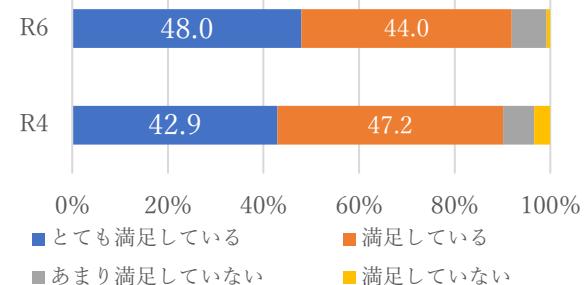


### 体育活動：中学校

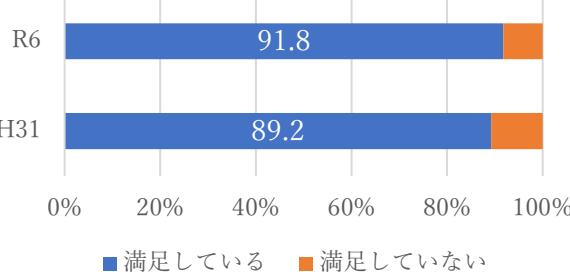
※令和3年度からの新項目



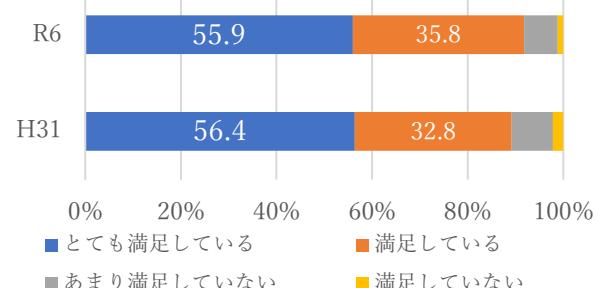
### 体育活動：中学校（内訳）



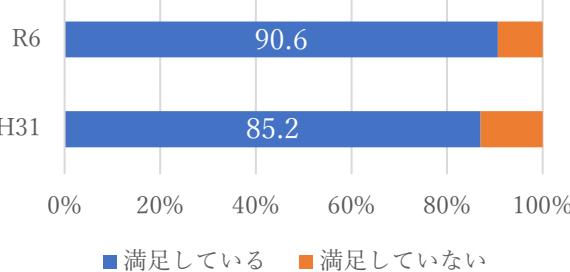
### クラブ活動：小学校



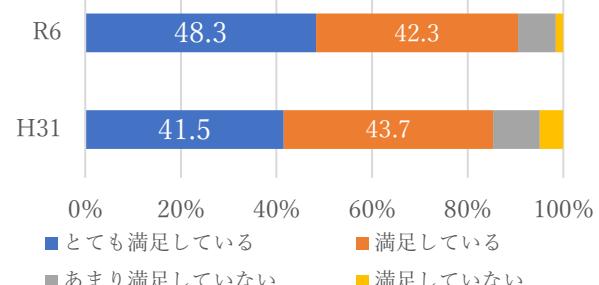
### クラブ活動：小学校（内訳）



### クラブ活動：中学校

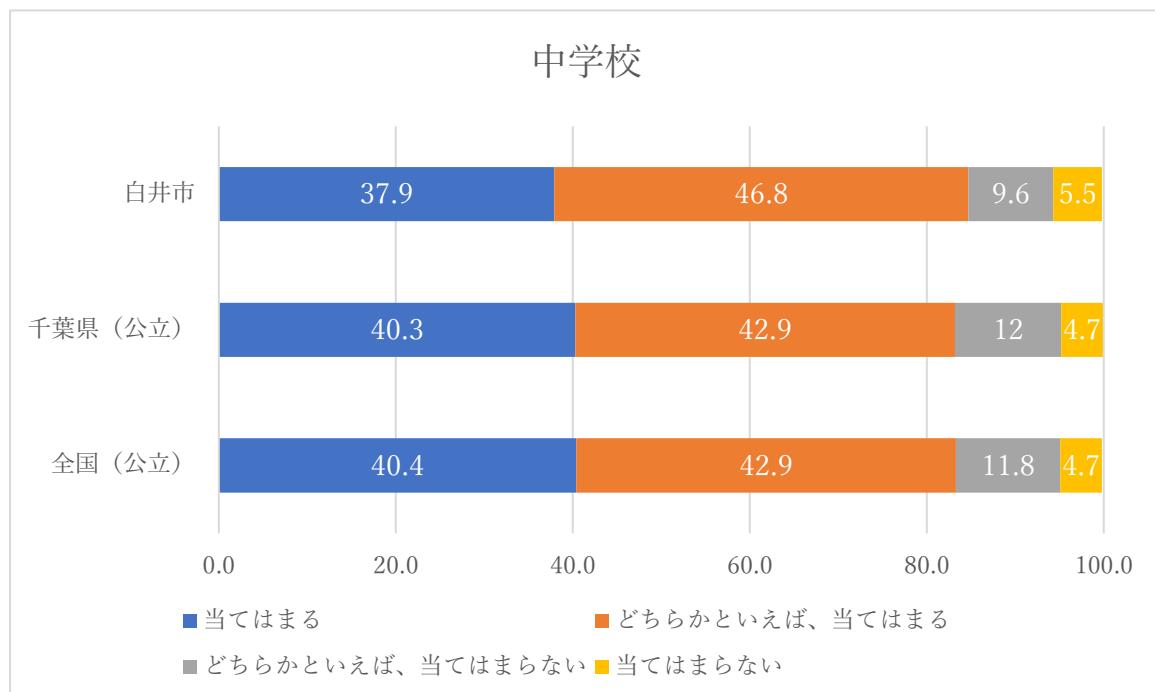
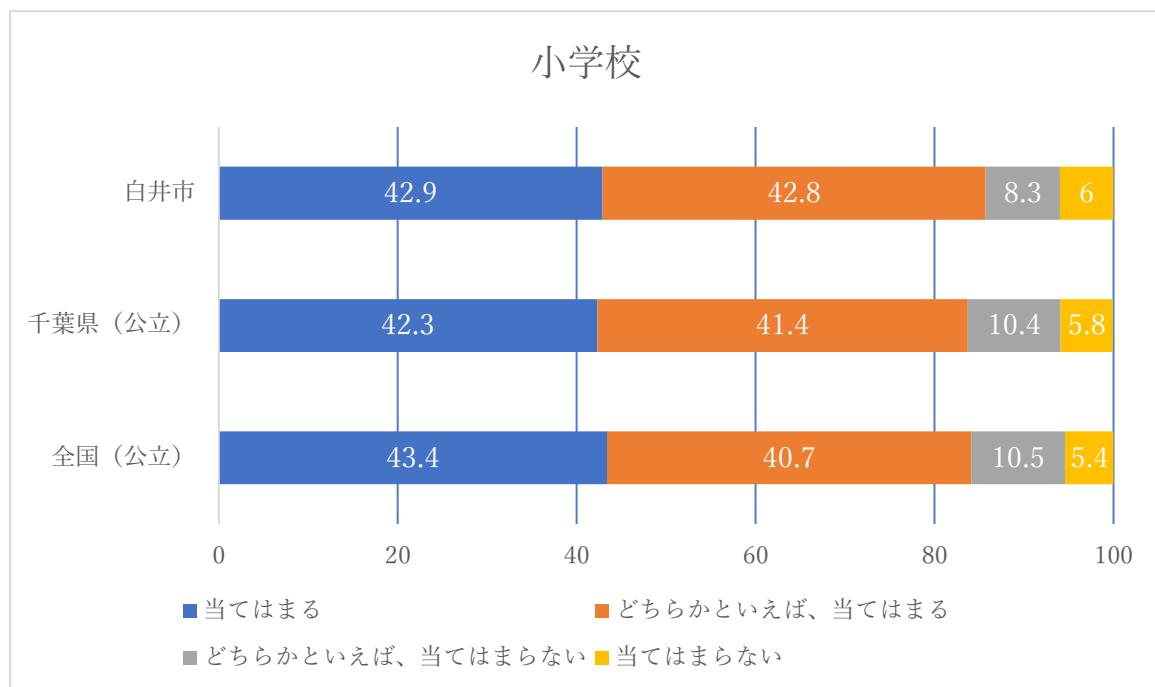


### クラブ活動：中学校（内訳）



〈全国学力・学習状況調査〉

※自分には良いところがあると答える児童生徒の割合 (R6)



※端数調整のため、合計値が 100 にならない場合があります。